

## A 株市場の基盤強化に乗り出す中国政府

～ HSBC Global Research China Strategy(4月24日付)より ～

### 要約

#### ～株式市場基盤の強化と株式市場活性化策～

- I. 中国政府は23日(水)夜、株式市場に関する二つの政策を同時に発表しました。一つは印紙税の現行0.3%から0.1%への引き下げで、本日24日より実施されます。もう一つは信用取引及び貸株取引が近々認可される見通しとなったことです。
- II. 印紙税の引き下げは、A株市場に1,000億元程度の流動性を供給することに匹敵します。一方、信用取引と貸株取引の導入は、A株市場の基盤強化へ向けて政府が大きな一歩を踏み出したことを意味します。
- III A株市場は転機を迎えています。今回の一連の動きは、A株市場に上場している証券仲介業者にとっては特に歓迎すべき政策と見られます。

20日(日)夜の、ロックアップ期間(新規株式公開後一定期間売却が制限されること)解除後の新規流通 A株売却に関する新しい規制に引き続き、温家宝首相及び王岐山副総理の指導の下、中国政府は、23日(水)夜、A株市場に関して二つの大胆な政策転換を発表しました。最近の経済政策と絡めて考えると、経済政策立案者は、A株市場に直接的な救済策を施すことよりも、むしろA株市場の基盤を戦略的に強化することに主眼を置いていると見られます。

証券取引に係る印紙税は2008年4月24日よりこれまでの0.3%から0.1%に引き下げられます。財政部の徴収した印紙税が2007年に約2,000億元、2008年第1四半期は約600億元に上ることからも、今回の引き下げは、A株市場に1,000億元を超える流動性を投入するのと同じ効果をもたらすと見られます。2007年1年間を通して見た場合、投資家による印紙税の支払い額は投資家に対して企業から支払われる配当金の総額よりも大きいものでした。こうした事情も、結果的に投機的な投資行動に走る投資家が少なくなかった背景の一つです。従って、今回の印紙税引き下げは、中長期の投資妙味を高める可能性を含むものと見られます。

注)当資料最終ページの『当資料のお取り扱いにおけるご注意』を必ずお読みください。

2008年4月24日 臨時レポート

また、国務院は中国の株式市場に関する二つの規制案を承認しました。一つは、「証券仲介業者に対する監督及び管理政策」、もう一つは「証券仲介業者に対するリスク譲渡規制」です。この二つの規制は、中国証券取引法における証券仲介業者関連条項を具体化させたものです。これらの規制の発効により 信用取引や貸株取引が同時に導入されることとなります。HSBCでは、この1~2年以内に信用取引によって新たに 2,000~5,000 億元の流動性が A 株市場に投入されると予想しています。一方、貸株取引は当面は ETF への投資に限って許可されるものと見られます。

A 株市場は転機を迎えていると思われます。A 株市場の今期予想 PER(株価収益率)は 18~20 倍と妥当な水準にあります。上海総合指数がピーク時から約 50%調整した現在、株式市場にバブルの影は見当たりません。HSBC では 2008 年末の同指数のターゲットを 3,800 ポイントとしています。これらの対策は、A 株市場に上場している証券仲介業者にとってはとりわけ歓迎すべき動きといえるでしょう。

注:本レポートは HSBC Global Research が作成したレポート(2008 年 4 月 24 日付)China Strategy をベースにしています。

**当資料のお取り扱いにおけるご注意**

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社と言います)が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は法令に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された市場の見通し等は作成時点での当社の見解であり、今後予告なしに変更されることがあります。また、当資料に記載された当社の見解等は、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。